【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斉 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第41期 第 2 四半期 連結累計期間		第42期 第 2 四半期 連結累計期間		第41期
会計期間		自至	平成28年4月1日 平成28年9月30日	自至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	自至	平成28年4月1日 平成29年3月31日
売上高	(千円)		9,138,472		11,362,414		17,117,009
経常利益	(千円)		1,031,021		1,654,077		1,375,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		713,997		1,180,075		1,144,598
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		690,449		1,369,460		1,184,869
純資産額	(千円)		9,065,973		10,585,633		9,571,383
総資産額	(千円)		13,104,901		19,055,204		16,594,142
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)		39.74		65.26		63.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		39.58		65.22		63.53
自己資本比率	(%)		69.1		55.6		57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		572,593		233,417		1,727,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		53,689		94,582		224,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		380,403		458,862		480,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,241,258		5,013,094		4,125,220

回次			第41期 第 2 四半期 連結会計期間		第42期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成28年7月1日 平成28年9月30日	自至	平成29年7月1日 平成29年9月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)		8.85		80.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標 等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(製造装置事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、第1四半期 連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、三井住友信託銀行株式会社など5行との間で、契約期限を平成30年9月28日とする資金調達枠15億円のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、同契約について、契約期限を見直し、新たに契約を締結いたしました。

コミットメントライン契約の概要

契約日	平成29年 9 月26日
契約期限	平成32年9月30日
融資枠設定金額	総額15億円
担保	無担保
財務制限条項	平成30年3月期第2四半期末、平成30年3月期末、平成31年3月期第2四半期末、平成31年3月期末、平成32年3月期第2四半期末、平成32年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成29年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は前年度期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のうちいずれか高い金額の75%の金額以上に維持すること。 平成30年3月期末、平成31年3月期末及び平成32年3月期末における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
エージェント	三井住友信託銀行株式会社
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社中国銀行 兵庫県信用農業協同組合連合会 三井住友信託銀行株式会社
資金使途	運転資金

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、また今後も継続すると思われます。有機 ELパネル用の設備投資も活発になっております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキソ印刷装置及び露光装置用光源ユニット、また、有機 E L パネル用を含む種々の用途に対してインクジェット精密印刷機等の売上が引き続き好調に推移しております。なお、前期に複数顧客より大量受注したインクジェット精密印刷機は、当期第2四半期に売上を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ22億23百万円(24.3%)増収の113億62百万円となり、営業利益は6億24百万円(57.7%)増の17億5百万円、経常利益は6億23百万円(60.4%)増の16億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億66百万円(65.3%)増の11億80百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載 しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となり、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバ - しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比0.6%増の15億92百万円、セグメント 損失は、6百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、インクジェット精密印刷機の大型案件が完納され、更には、下期納品予定の大型FPDパネル用の配向膜製造装置も売上計上となりました。また、露光装置用光源ユニット装置も計画を上回る売上となり、好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比33.6%増の77億38百万円、セグメント 利益は、前年同期比55.7%増の18億27百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末現在の受注残高は、119億34百万円となっております。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、派遣者数の増加に努めた成果が出ました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比15.5%増の20億60百万円、セグメント 利益は、前年同期比4.2%増の94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し、160億81百万円となりました。その主な要因は、 現金及び預金が8億90百万円、仕掛品が13億3百万円、前渡金が3億36百万円増加した一方、流動資産のその他 に含まれる未収入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億10百万円増加し、29億74百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が 2 億22百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億61百万円増加(14.8%増)し、190億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加し、76億47百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億23百万円、短期借入金が4億51百万円、未払法人税等が2億16百万円増加した一方、前受金が6億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、8億22百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億89百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加(20.6%増)し、84億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加(10.6%増)し、105億85百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を3億60百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億80百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低下し、55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の収入(前年同四半期は5億72百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億53百万円、たな卸資産の増加額(資金の減少)10億64百万円及び法人税等の支払額3億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の支出(前年同四半期は53百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出71百万円及び無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億58百万円の収入(前年同四半期は3億80百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入4億51百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出1億40百万円及び配当金の支払額3億60百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、50億13百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	59,400,000	
計	59,400,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 9 月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,622,500	7.11
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	644,900	2.82
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋一丁目9番11号)	450,700	1.97
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	449,920	1.97
須々田 純	青森県青森市	398,000	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	343,600	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	272,100	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	237,900	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
計		5,525,620	24.22

- (注)1 上記のほか、自己株式4,708,710株(20.64%)があります。
- (注)2 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者2社が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 - なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,290,800	5.66
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	27,800	0.12
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	23,700	0.10

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,400	180,914	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,914	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホール ディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,708,700		4,708,700	20.64
計		4,708,700		4,708,700	20.64

EDINET提出書類 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(E02076) 四半期報告書

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:千円
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
愛産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181,297	5,072,17
受取手形及び売掛金	5,295,829	1 5,164,62
商品及び製品	327,077	275,71
仕掛品	2,548,426	3,851,67
原材料及び貯蔵品	547,003	669,90
前渡金	229,597	565,65
その他	704,332	484,95
貸倒引当金	2,613	3,53
流動資産合計	13,830,950	16,081,16
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,951	743,51
土地	800,623	841,91
その他(純額)	540,473	519,15
有形固定資産合計	2,065,049	2,104,58
無形固定資産		
のれん	32,016	21,34
その他	81,345	82,28
無形固定資産合計	113,361	103,63
投資その他の資産		
その他	641,535	828,12
貸倒引当金	56,754	62,30
投資その他の資産合計	584,780	765,8
固定資産合計	2,763,191	2,974,03
資産合計	16,594,142	19,055,20

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,728	1 2,877,005
短期借入金	300,000	2 751,100
1年内返済予定の長期借入金	181,663	252,528
未払法人税等	241,480	458,317
賞与引当金	316,463	270,597
製品保証引当金	25,914	38,971
前受金	2,786,158	2,179,679
その他	667,623	1 818,910
流動負債合計	6,573,032	7,647,110
固定負債		
長期借入金	252,515	541,639
その他	197,211	280,821
固定負債合計	449,726	822,460
負債合計	7,022,758	8,469,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,919,007	6,731,667
自己株式	1,194,133	1,179,109
株主資本合計	9,421,918	10,249,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,645	336,030
その他の包括利益累計額合計	146,645	336,030
新株予約権	2,820	
純資産合計	9,571,383	10,585,633
負債純資産合計	16,594,142	19,055,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,138,472	11,362,414
売上原価	6,561,043	7,879,118
売上総利益	2,577,429	3,483,295
販売費及び一般管理費	1 1,495,961	1 1,777,514
営業利益	1,081,467	1,705,780
営業外収益		
受取利息	119	77
受取配当金	8,046	7,658
業務受託手数料	600	
維収入	4,217	7,504
営業外収益合計	12,983	15,239
営業外費用		
支払利息	6,803	5,973
為替差損	38,230	13,834
シンジケートローン手数料	17,000	43,640
雑損失	1,396	3,494
営業外費用合計	63,429	66,942
経常利益	1,031,021	1,654,077
特別利益		
固定資産売却益		103
特別利益合計		103
特別損失		
固定資産除却損	204	232
固定資産売却損	9,345	
特別損失合計	9,549	232
税金等調整前四半期純利益	1,021,471	1,653,948
法人税、住民税及び事業税	269,698	498,912
法人税等調整額	37,776	25,039
法人税等合計	307,474	473,873
四半期純利益	713,997	1,180,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,997	1,180,075

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 四半期純利益 713,997 1,180,075 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 23,547 189,384 その他の包括利益合計 23,547 189,384 四半期包括利益 690,449 1,369,460 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益 690,449 1,369,460

非支配株主に係る四半期包括利益

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(0) 12 1332 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	工
税金等調整前四半期純利益	1,021,471	1,653,948
減価償却費	111,774	114,526
のれん償却額	10,672	10,672
賞与引当金の増減額(は減少)	63,929	59,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	6,267
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,761	13,057
受取利息及び受取配当金	8,166	7,735
支払利息	6,803	5,973
固定資産売却損益(は益)	9,345	103
固定資産除却損	204	232
売上債権の増減額(は増加)	586,297	154,516
たな卸資産の増減額(は増加)	818,559	1,064,127
未収入金の増減額(は増加)	120,148	182,843
前渡金の増減額(は増加)	261,041	457,662
仕入債務の増減額(は減少)	146,472	425,046
未払又は未収消費税等の増減額	31,174	104,925
未払金の増減額(は減少)	19,563	14,137
前受金の増減額(は減少)	1,850,067	606,478
その他	8,455	43,420
小計	873,251	534,080
利息及び配当金の受取額	8,167	7,734
利息の支払額	6,732	5,851
法人税等の支払額	302,093	302,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,593	233,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,801	71,731
有形固定資産の売却による収入	68,941	150
無形固定資産の取得による支出	34,693	18,540
投資有価証券の取得による支出	71	
その他	6,935	4,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,689	94,582

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		451,100
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出	109,998	140,011
リース債務の返済による支出	882	882
新株予約権の行使による自己株式の処分による 収入		9,420
配当金の支払額	269,522	360,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,403	458,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,500	597,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,758	4,125,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		290,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,241,258	1 5,013,094

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リードテックは、重要性が増したため、第1四半期 連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		47,238千円
支払手形		86,398 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)		871 "

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		750,000 "
	1,500,000千円	750,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	213,120 千円	244,016 千円
従業員給与	353,481 "	442,495 "
賞与引当金繰入額	97,708 "	111,482 "
研究開発費	133,054 "	156,814 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	3,297,334千円	5,072,174千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	56,075 "	59,079 "
	3.241.258千円	5,013,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,763	20.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,571,117	5,790,173	1,777,180	9,138,472		9,138,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,537	2,245	6,662	20,445	20,445	
計	1,582,655	5,792,419	1,783,843	9,158,918	20,445	9,138,472
セグメント利益	20,461	1,174,124	90,261	1,284,847	203,379	1,081,467

- (注) 1 セグメント利益の調整額 203,379千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメント に配分していない全社費用 203,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント に帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連結
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,569,216	7,738,363	2,054,834	11,362,414		11,362,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,506	504	6,094	30,105	30,105	
計	1,592,723	7,738,867	2,060,928	11,392,519	30,105	11,362,414
セグメント利益又は損失()	6,739	1,827,896	94,023	1,915,180	209,399	1,705,780

- (注) 1 セグメント利益の調整額 209,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の実態をより的確に把握するため、両事業の測定方法を見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円74銭	65円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	713,997	1,180,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	713,997	1,180,075
普通株式の期中平均株式数(株)	17,968,190	18,083,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円58銭	65円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73,337	10,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 塚 博 路 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間 (平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。